

平成 14年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 14年 5月 24日

上場会社名 明治海運株式会社

上場取引所 東大

コード番号 9115

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 取締役

兵庫県

氏名 中江 孝彦

TEL (03) 3792 - 0811

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 24日

中間配当制度の有無 無

定時株主総会開催日 平成 14年 6月 27日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 14年 3月期の業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1)経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	8,845	2.4	454	16.9	509	9.5
13年 3月期	8,638	11.5	389	32.6	464	0.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 3月期	240	10.5	6.68	—	5.9	3.0	5.8
13年 3月期	217	11.5	6.04	—	6.2	2.8	5.4

(注)①期中平均株式数 14年 3月期 35,997,785 株 13年 3月期 36,000,000 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間 円 銭	期末 円 銭			
14年 3月期	3.00	—	3.00	107	44.9	2.8
13年 3月期	3.00	—	3.00	107	49.6	2.5

(注)14年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 0円00銭、特別配当 0円00銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	16,102	3,904	24.2	108.47
13年 3月期	17,373	4,290	24.7	119.17

(注) 期末発行済株式数 14年 3月期 35,997,385 株 13年 3月期 36,000,000 株

期末自己株式数 14年 3月期 2,615 株 13年 3月期 1,815 株

2. 15年 3月期の業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間 円 銭	期末 円 銭	円 銭
中間期	3,963	217	367	—	—	—
通期	7,809	426	253	—	3.00	3.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 7円03銭

営業利益予想(通期)499百万円 (中間)250百万円

上記の予想の前提条件その他関連する事項については、添付資料5ページを参照してください。

(添付書類)

(1) - ① 比較貸借対照表

(単位:千円)

資 産 の 部			
科 目	(当 期) 14年3月末日	(前 期) 13年3月末日	比較増減(△)
流動資産	3,163,540	3,583,467	△ 419,927
現金預金	1,244,294	1,364,373	△ 120,079
短期貸付金	900,000	1,100,000	△ 200,000
有価証券	502,147	601,623	△ 99,476
自己株式	-	539	△ 539
前払費用	380,652	378,315	2,337
繰延税金資産	13,346	15,783	△ 2,437
未収金	119,137	86,634	32,503
その他流動資産	3,962	36,198	△ 32,236
固定資産	12,939,236	13,790,225	△ 850,989
(有形固定資産)	(6,674,951)	(6,599,779)	(75,172)
建物	3,448,860	3,572,062	△ 123,202
器具・備品	11,567	15,398	△ 3,831
土地	3,214,523	3,012,318	202,205
(無形固定資産)	(2,123)	(763)	(1,360)
ソフトウェア他	2,123	763	1,360
(投資等)	(6,262,161)	(7,189,683)	(△ 927,522)
投資有価証券	2,668,084	3,744,232	△ 1,076,148
関係会社株式	1,097,619	1,099,119	△ 1,500
長期貸付金	2,180,000	2,030,000	150,000
特定積立金	166,939	166,255	684
長期前払費用	5,930	2,246	3,684
その他長期資産	160,687	164,929	△ 4,242
貸倒引当金	△ 17,100	△ 17,100	-
資産合計	16,102,776	17,373,693	△ 1,270,917

	(当 期)	(前 期)
	千円	千円
(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額	857,746	730,214
2. 保証債務残高	31,348,306	31,144,721
3. 自己株式の株数	2,615 株	1,815 株
4. 土地再評価法の適用		
再評価を行った年月 ; 平成14年3月31日		
再評価前の帳簿価額 ; 3,012,318千円		
再評価後の帳簿価額 ; 3,214,523千円		
再評価の方法 ; 主として土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日政令第百十九号)第二条五に定める不動産鑑定士による鑑定評価。		

(単位:千円)

負債及び資本の部			
科 目	(当期) 14年3月末日	(前期) 13年3月末日	比較増減(△)
<u>流動負債</u>	<u>6,578,105</u>	<u>6,725,467</u>	<u>△ 147,362</u>
短期借入金	6,012,000	6,074,000	△ 62,000
未払金	20,863	69,730	△ 48,867
未払法人税等	104,315	131,714	△ 27,399
未払費用	16,639	25,246	△ 8,607
前受金	406,540	402,198	4,342
賞与引当金	12,268	15,817	△ 3,549
その他流動負債	5,478	6,760	△ 1,282
<u>固定負債</u>	<u>5,619,951</u>	<u>6,358,146</u>	<u>△ 738,195</u>
長期借入金	4,216,000	4,530,000	△ 314,000
繰延税金負債	637,574	1,128,244	△ 490,670
再評価に係る 繰延税金負債	84,926	-	84,926
退職給付引当金	49,434	67,442	△ 18,008
預り敷金	620,000	620,000	-
その他固定負債	12,016	12,459	△ 443
負債合計	12,198,056	13,083,614	△ 885,558
<u>資本金</u>	<u>1,800,000</u>	<u>1,800,000</u>	<u>-</u>
<u>利益準備金</u>	<u>109,998</u>	<u>98,199</u>	<u>11,799</u>
<u>再評価差額金</u>	<u>117,278</u>	<u>-</u>	<u>117,278</u>
<u>その他の剰余金</u>	<u>1,047,123</u>	<u>936,583</u>	<u>110,540</u>
任意積立金	30,000	30,000	-
圧縮記帳積立金	176,527	179,899	△ 3,372
当期末処分利益	840,596	726,684	113,912
(うち当期純利益)	(240,334)	(217,584)	(22,750)
その他有価証券評価差額金	830,997	1,455,296	△ 624,299
自己株式	△ 679	-	△ 679
資本合計	3,904,719	4,290,079	△ 385,360
負債・資本合計	16,102,776	17,373,693	△ 1,270,917

(1) - ② 比較損益計算書

(単位:千円)

区 分	科 目	(当 期)	(前 期)	比較増減(△)
		自13年 4月 1日 至14年 3月31日	自12年 4月 1日 至13年 3月31日	
経 常 損 益 の 部	営業収益			
	貸 船 料	8,128,606	7,852,704	275,902
	その他海運業収益	162,393	211,677	△ 49,284
	ビル業収益	554,155	574,272	△ 20,117
	営業収益計	8,845,155	8,638,654	206,501
	営業費用			
	船 費	219,548	287,618	△ 68,070
	借 船 料	7,563,353	7,339,206	224,147
	その他海運業費用	50,888	46,504	4,384
	ビル業費用	191,760	197,923	△ 6,163
一般管理費	364,619	378,204	△ 13,585	
営業費用計	8,390,170	8,249,456	140,714	
	営業利益	454,985	389,197	65,788
の 部	営業外収益			
	受取利息・配当金	230,070	245,308	△ 15,238
	その他営業外収益	40,897	71,804	△ 30,907
	営業外収益計	270,967	317,113	△ 46,146
	営業外費用			
支払利息	216,181	236,740	△ 20,559	
その他営業外費用	501	4,634	△ 4,133	
営業外費用計	216,683	241,374	△ 24,691	
経 常 利 益		509,269	464,936	44,333
特 別 損 益 の 部	特別損失			
	退職給付会計 基準変更時差異	102,239	79,887	22,352
	会員権評価損	1,650	21,700	△ 20,050
	特別損失計	103,889	101,587	2,302
税引前当期純利益		405,380	363,349	42,031
法人税、住民税及び事業税		201,200	184,800	16,400
法人税等調整額		△ 36,154	△ 39,035	2,881
当 期 純 利 益		240,334	217,584	22,750
前 期 繰 越 利 益		600,261	509,099	91,162
当 期 未 処 分 利 益		840,596	726,684	113,912

(1) -③ 比較利益処分案計算書

(単位:千円)

項 目	(当 期) (13. 4~14. 3)	(前 期) (12. 4~13. 3)	差 引 増減(△)額
	金 額	金 額	
当 期 未 処 分 利 益	840,596	726,684	113,912
圧縮記帳積立金取崩額	3,371	3,371	-
合 計	843,967	730,055	113,912
<u>利益処分</u>			
利 益 準 備 金	11,799	11,799	-
配 当 金 (1 株 に つ き 3 円)	107,992	107,994	△ 2
取 締 役 賞 与 金	10,000	10,000	-
次 期 繰 越 利 益	714,176	600,261	113,915
合 計	843,967	730,055	113,912

(注) 圧縮記帳積立金は、法人税法に基づくものであります。

(2) 部門別売上高明細表

海運業収益ならびにビル業収益実績

(単位:千円)

期 間 区分	(当 期) 13年4月~14年3月		(前 期) 12年4月~13年3月	
	合計金額	月平均額	合計金額	月平均額
海 運 業	8,290,999	690,916	8,064,381	672,031
ビ ル 業	554,155	46,179	574,272	47,856
合 計	8,845,155	737,096	8,638,654	719,887

（重要な会計方針）

1. その他有価証券の評価方法

- （1）時価のあるもの： 決算日の市場価格等に基づく時価法。（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
- （2）時価のないもの： 移動平均法に基づく原価法。

2. 有形固定資産の減価償却の方法

明海ビルは定額法、その他は定率法を採用しております。
主な耐用年数 建物：24～50年

3. 引当金の計上方法

- （1）貸倒引当金 貸倒懸念債権等特定の債権について個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- （2）賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。
- （3）退職給付引当金 当社は簡便法を採用していましたが、当期に船員の相当数の退職者が出たため適格年金制度が適用されなくなり廃止されました。
また、この機会における「会計基準変更時差異額」について見直したところ、人員の減少のため、当期末における未償却残高が少額となったので、従来の方針に基づく償却金額と合わせ、特別損失として一時に処理しました。

4. 重要なヘッジ会計の方法

- （1）ヘッジ会計の方法
原則として、繰延ヘッジ処理によっております。
なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。
- （2）ヘッジ手段とヘッジ対象
当会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次の通りです。
ヘッジ手段...金利スワップ
ヘッジ対象...借入金
- （3）ヘッジ方針
デリバティブ取引に関する権限規定および取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定範囲内でヘッジしております。
- （4）ヘッジ有効性の評価
ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております

5. 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(追加情報)

前期において資産の部に計上していた「自己株式」は、財務諸表等規則の改正により当期末においては資本の部の末尾に表示しております。

(3) 役員の変動 (平成14年6月27日付)

監査役の変動

(1) 新任監査役候補

監査役(非常勤) 林 矩春
同 (同) 宮本 巧

(2) 退任予定監査役

監査役(常勤) 宮崎 清
同 (非常勤) 鈴木 甫